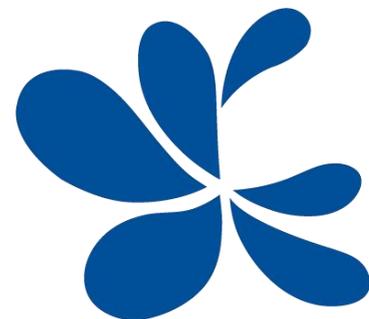


令和元年度 高島市財務書類 4 表 (一般会計等概要版)



高島市 総務部
行財政改革推進局 財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類 4 表の対象会計	2 ページ
3. 財務書類 4 表の相互関係	3 ページ
4. 令和元年度高島市財務書類 4 表	
(1)貸借対照表	4 ページ
(2)行政コスト計算書	6 ページ
(3)純資産変動計算書	8 ページ
(4)資金収支計算書	10 ページ
5. 用語解説	12 ページ

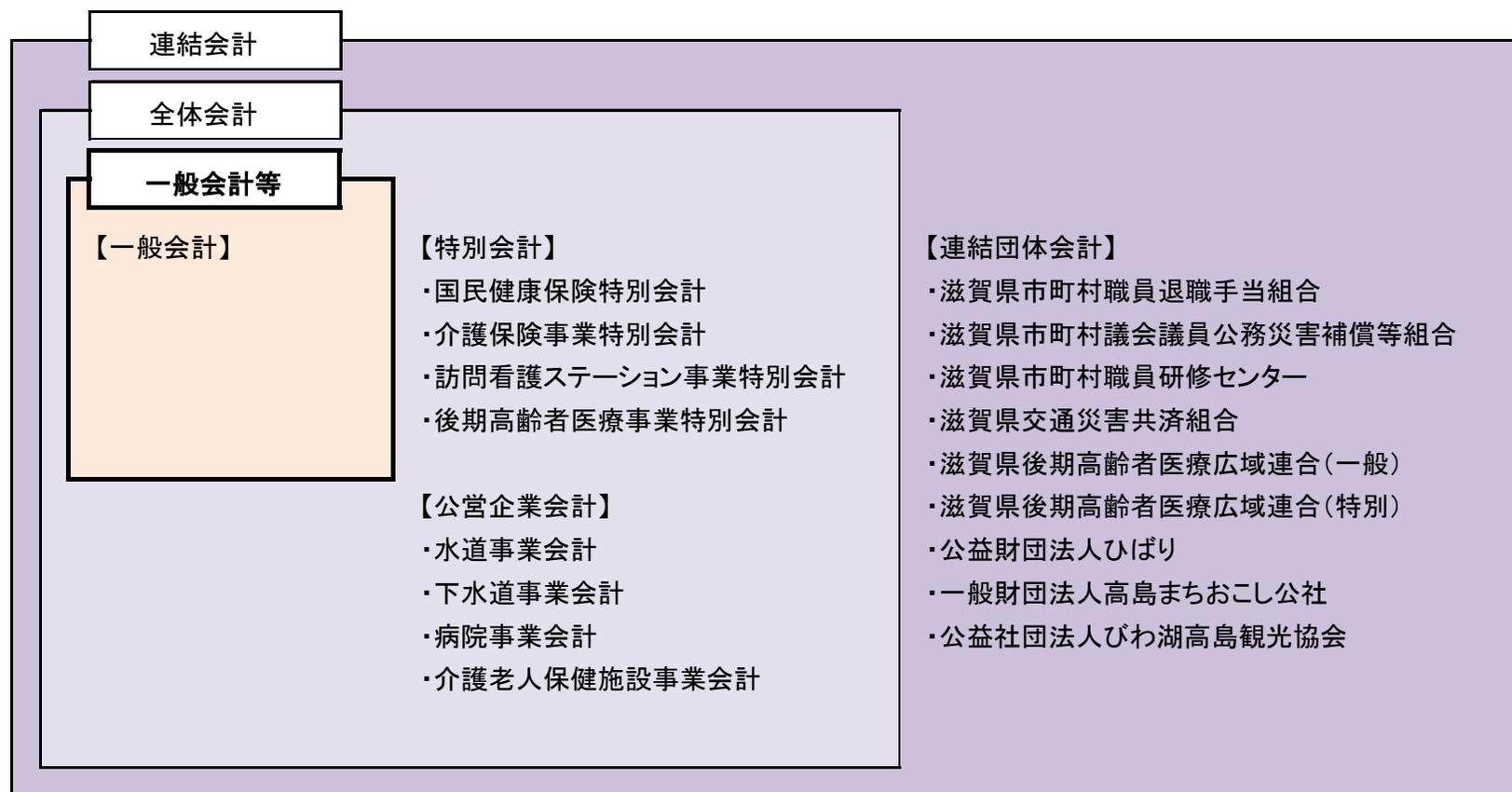
1.はじめに

高島市の財政状況についてわかりやすく説明し、今後の行政経営、行政課題に役立てるため、財務書類4表「貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書」を作成しています。

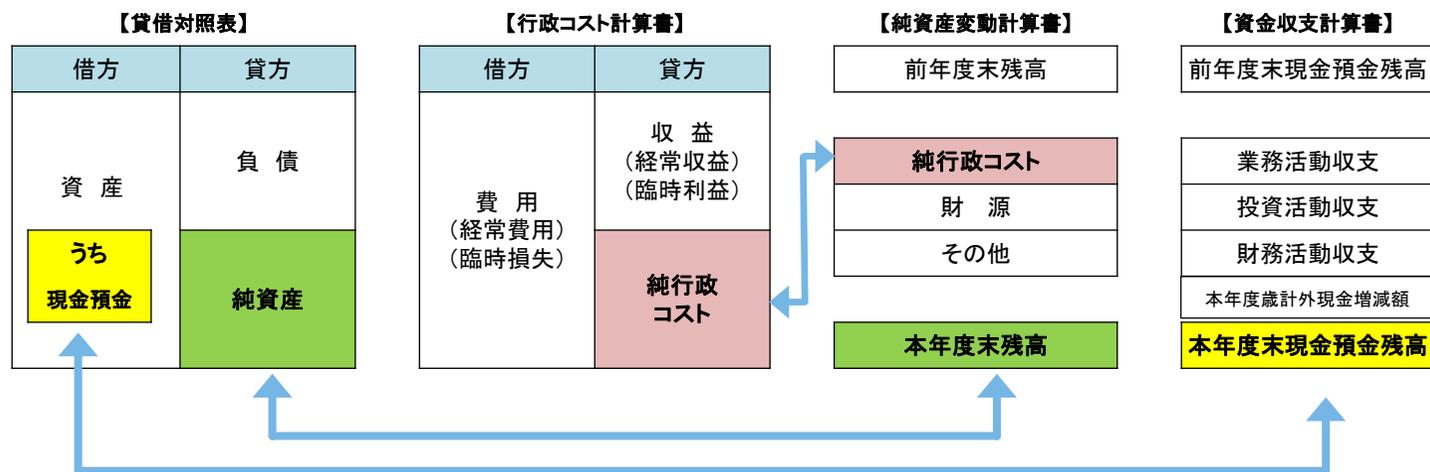
財務書類4表は、決算書や主要施策の成果説明書を補足するものとして、市の資金の動きや財産の状況、行政サービスに費やされたコストなど本市の財政運営情報を多角的にお知らせする方法のひとつです。

なお、作成にあたっては、統一的な基準による地方公会計の手法に依っています。複式簿記や、現金取引だけでなく経済的事実の発生に基づき会計処理する発生主義も採り入れる地方公会計では、資産・負債のストック情報や現金の伴わない見えにくいコスト(減価償却費等)が明らかになります。

2.財務書類4表の対象会計



3.財務書類 4表の相互関係



4表は ↔ のところでそれぞれ対応(一致)しています。

4.令和元年度高島市財務書類4表

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

貸借対照表の仕組みは、資産＝負債＋純資産になっており、「バランスシート」とも言われています。

貸借対照表(一般会計等概要版)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,068億7,357万円	固定負債	293億417万円
有形固定資産	857億5,948万円	地方債	230億8,799万円
事業用資産	498億2,421万円	退職手当引当金	62億1,618万円
インフラ資産	349億2,464万円	流動負債	38億4,999万円
物品	10億1,063万円	1年内償還予定地方債	33億989万円
無形固定資産	2億4,380万円	未払金	0万円
投資その他の資産	208億7,029万円	賞与等引当金	3億1,589万円
流動資産	85億8,989万円	預り金	2億2,421万円
現金預金	9億4,735万円	負債合計	331億5,416万円
未収金	10億7,912万円	【純資産の部】	
基金	65億6,813万円	純資産(資産-負債)	823億930万円
徴収不能引当金	-471万円	純資産合計	823億930万円
資産合計	1,154億6,346万円	負債及び純資産合計	1,154億6,346万円

貸借対照表からわかること

令和元年度末時点で、市の保有する土地や建物などの資産は1,154億6,346万円となり、地方債などの負債は331億5,416万円となりました。資産から負債を差し引いた純資産は823億930万円となりました。

▶ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産減価償却率(%) = 減価償却累計額 ÷
(有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

令和元年度	平成30年度	県内平均推計値
63%	62%	55.8%

数値が高ければ高いほど老朽化が進行していると言えます。当市は昨年度62%から微増しており、60%を超えていることから老朽化が進行しており、資産更新の必要性が高いと言えます。また、県内平均と比べても、老朽化が進んでいると言えます。

▶ 将来世代負担率

将来世代負担率(%) = 地方債残高(※特別分除く) ÷
有形・無形固定資産合計 × 100

令和元年度	平成30年度	県内平均推計値
17%	16%	18.5%

当市の資産の世代間の負担を表しています。昨年度の16%より1ポイント増加し、83%が現在および過去の世代の負担、17%が将来世代への負担と言えます。

※今回より地方公会計マニュアル(令和元年8月改定)の算定式に変更しています。

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの費用と収入を明らかにした計算書で、資産形成につながらないコスト面に着目して把握するものです。

地方公共団体では、民間企業と違い、営利活動を目的としないため、あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

行政コスト計算書(一般会計等概要版)

科目名	金額
経常費用	247億7,027万円
業務費用	138億5,930万円
人件費	52億6,254万円
物件費等	83億8,524万円
その他の業務費用	2億1,152万円
移転費用	109億1,097万円
補助金等	53億6,651万円
社会保障給付	41億2,554万円
他会計への繰出金	14億512万円
その他	1,380万円
経常収益	8億3,623万円
使用料及び手数料	4億4,513万円
その他	3億9,110万円
純経常行政コスト	239億3,404万円
臨時損失	8,866万円
臨時利益	0万円
純行政コスト	240億2,270万円

行政コスト計算書からわかること

令和元年度は、行政サービスの費用は248億5,893万円、収益は8億3,623万円となり、費用から収益を差し引いた純行政コストは240億2,270万円となりました。

▶ 住民1人当たりの純経常行政コスト

住民1人当たりの純経常行政コスト

= 純経常行政コスト ÷ 人口

(令和2年3月31日時点47,940人)

令和元年度	平成30年度	県内平均推計値
49万9千円	46万6千円	36万7千円

昨年度の住民1人当たりの純経常行政コストに比べて、3万3千円増加しています。また、県内平均と比べて、純経常行政コストは高い状態です。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

純資産変動計算書(一般会計等概要版)

科目名	合計
前年度末純資産残高	829億154万円
純行政コスト(△)	△240億2,270万円
財源	239億3,215万円
税収等	184億6,181万円
国県等補助金	54億7,034万円
本年度差額	△9,055万円
資産評価差額	-
無償所管換等	△6,429万円
その他	△4億3,739万円
本年度純資産変動額	△5億9,224万円
本年度末純資産残高	823億930万円

純資産変動計算書からわかること

▶ 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} \\ & = \text{純経常行政コスト} \\ & \quad \div \text{税収等} \times 100 \end{aligned}$$

令和元年度	平成30年度	県内平均推計値
130%	124%	131.8%

財源的余裕度（弾力性）を表しています。比率が低いほど余裕があり、昨年度に比べて6ポイント増加しています。依然として比率が100%を超える超過状態にあり、財源的な余裕がないと言えます。

(4)資金収支計算書

資金収支とは、資金の増加または減少を意味し、資金収支計算書は、一般会計年度における行政活動を資金の流れからみたものであり、年度内における資金の増減内訳を表にしたものです。

資金収支計算書(一般会計等概要版)

科目名	金額
前年度末現金預金残高	145億97万円
業務活動収支	29億8,577万円
投資活動収支	△26億7,131万円
財務活動収支	△4億7,599万円
本年度歳計外現金増減額	△133億9,209万円
本年度末現金預金残高	9億4,735万円

資金収支計算書からわかること

令和元年度末の現金預金残高は、前年度末の145億97万円から135億5,362万円減少し、9億4,735万円となりました。

▶ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）
= 業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支（基金積立金支出、
基金取崩収入を除く）

令和元年度	平成30年度	県内平均推計値
10億2,077万円	△17億7,919万円	13億1666万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は地方債等の元利償還額および基金積立金支出額を除いた歳出と地方債等発行収入および基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示します。バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営であると言えます。昨年度は庁舎増築整備等の工事費が多額であったためバランスが崩れておりましたが、本年度は庁舎増築整備等も一段落したため、必要支出を税収等でまかなえております。

5.用語解説

- ▶ **資産** 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。
- ▶ **有形固定資産** 地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいいます。
- ▶ **基金** 「基金」は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。
- ▶ **未収金** 当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高（収入未済額）をいい、「未収金」として流動資産に計上されます。
- ▶ **純資産** 純資産は、資産と負債の差額であり、貸借対照表の借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得しており将来において支払や返済を要しない金額をいいます。
- ▶ **人件費** 行政サービスの担い手である職員に要する費用をいいます。
- ▶ **物件費等** 消耗品や委託料など地方公共団体が最終消費者となっている費用をいいます。
- ▶ **減価償却費** 有形固定資産が時の経過等とともに磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。
- ▶ **移転費用** 補助金など他の主体に移転して効果が出てくるような費用をいいます。